

# 内需主導型成長の実現に向けて

## ～出産に関する意識改革～

「昨日の飲み会で、(合欽木)さんは、結婚したらすぐ子供を作ったほうがいいと力説していましたが…」後輩の口ぶりは、私が酔っ払ったが故に変なことを口走っていたように感じさせる。大いなる誤解である。結婚間近な後輩が同様の経験をしないよう、素面では聞きづらいただろうからと、場を選んで伝えただけなのである。しかし、全く伝わっていない。それどころか、そんなことを口にする程、私が酔ったと勘違いしている。子供を授からない辛さは経験した者にしかわからないが、対処はそうなる前でないと意味がない。上手く伝える方法がないのだろうか。

「これからは内需主導型成長を目指すべき」である。しかし、景気回復期でもなぜ内需が拡大しなかったのか。これには、合計特殊出生率1.26の「少子化」が結構効いている。人口減少下、自然体では日本の市場、つまり内需は縮小する。景気回復期に賃金上昇が停滞していた遠因も、企業が市場規模の拡大が見込めない国内の従業員より、海外市場に目を向けていたことがあるだろう。少子化対策は、即効性は乏しいが、内需主導型経済成長の基盤である。

政府でも少子化対策は慎重に進められている。慎重であるのは、出産や結婚といった人生の重要事項は本来的に個人の希望と選択、さらに人知を超えた神聖なる何かによるものだからである。これが政府によって強制させられるような社会になるぐらいなら、マイナス成長のほうがいい。しかし、日本の場合、昔の「産めよ。増やせよ」の反動もあって、この縛りはきつい。政府が少子化対策を行う理屈は、出生動向調査(2005年)による「理想の子供数2.48人」と「予定の子供数2.11人」の差を埋める、つまり、国民の「希望」と「現実」の障害を取り除くことである\*。この範疇の中で、出産費助成、保育所整備、育児手当、ワーク・ライフ・

バランスの推進等の対策が不十分ながらも実施されている。

しかし、人々の現在の社会・経済環境下の「希望」が前提では、効果は限定的であろう。残念ながら、女性が子供を授かる身体的能力は30代前半から急激に低下するというのは医学の教えるところである。子供が多い社会を実現するなら、「20代で子供を持ちたい」とか、「結婚したら早く子供を持たなきゃ」となったほうがいい。しかし、こうした事実はあまり認識されていない上に、20代は学生生活・社会人生活でいっぱいだから、「いつか」子供を持つことを希望しても「今」ではない。そして、こうした意識(希望)への働きかけは、政府ではやりにくく、男性が女性に言えば、例え親切心からでもセクハラとなる。そして気づいたときには、可能性が狭まり、希望の実現が困難になる。年齢が子供を授かる上で大切な要素であることが、学校教育等を活用して、客観的な知識としてなんとか上手く伝わってほしい。

もっとも、30代以降の可能性は確実に広がっている。正月には30代後半の友人から何通も「新しい家族が増えました」という年賀状を受け取った。「突然ですが、入籍しました。9月出産です」というメールも先日届いた。20代でも安心して出産ができ、30代後半以降の可能性も広がる、おめでたいことが盛りだくさんの社会の実現が望まれる。

【合欽木】

\* 紙面の都合から割愛したが、少子化には未婚が大きく影響している。未婚者における結婚希望者の割合は9割を超えており、素直に希望と現実の格差を埋めればよいとなるが、政府による「婚活」の具体案…といっても、真面目に取り組む程、滑稽であることは否めない。